

うるま市議会 だより

第48号

平成29年(2017)
発行 6月 1日



うるまの季節、多くのボランティアの支援をうけて、6,642人が完走しました。

一般質問(2月定例会)

2月定例会には26名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。

紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

一般質問	2
第112回2月定例会議決結果	15
議案に対する議員の賛否一覧	17
うるま市議会議場配置図	18
米軍用機の騒音による健康被害影響調査実施を求める意見書	19
第92回 九州市議会議長会 定期総会	20

■発行:うるま市議会 ■編集:議会広報編集調査特別委員会

〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



明 辰 雄
お 辰 雄
な 本 辰 雄
公 辰 雄

- 一 地方公会計への対応状況及び活用について
- 二 EV(電気自動車)産業の育成について
- 三 上下水道事業の現状及び経営戦略策定について

一 地方公会計への対応状況及び活用について

質問 財務書類は整備より活用が大事である。どのような活用を想定しているか。

答弁 喜納企画部長 将来に過重な負担にならないための公共施設等の統廃合、維持、更新の考え方や中長期的な視点での予算編成のための、重要な基礎データとして活用することを想定している。

質問 受益者負担割合による施設使用料が適正かどうかを判断するためにも、セグメント分析は非常に有効な手段であるが認識を伺う。

答弁 喜納企画部長 公会計導入時の有効な活用方法として認識していて、予算編成などで部局別、所属別、事業別にかかわるコスト情報をもとに、比較検討することが可能になる。

質問 セグメント分析を目指すべきであると思っているが見解を伺う。

答弁 喜納企画部長 整備された地方公会計制度を活用し、関係各課と連携をしながら推進したい。

質問 EV(電気自動車)産業の育成について
EV事業を推進する中で見えてきた課題は、過去に実施した車検でも、年を追うごとに検査項目がふえ、申請にかかりの時間を要している。それを解決するには、EV特区認定が大事になっ

てくる。沖縄県アジア経済戦略構想の策定委員会の会長を務めてきた富川氏が副知事に就任した際に、EV特区申請への協力要請をする考えがないか伺う。

答弁 上間経済部長 特区認定は、車検取得を初めとしたEVに関する事業において、どの規制をどのように改正することで、どのような効果があるのか、十分に吟味する必要があることから、関係機関と連携しながら検討したい。

三 上下水道事業の現状及び経営戦略策定について

質問 公共下水道事業、農業集落排水事業の財政状況は、収入の大部分を一般会計に依存しており、独立採算がとれる状況にない。水道事業もかなり厳しい状況にあると考えているが。

答弁 三浦水道部長 厳しい状況にあると認識している。

質問 厚生労働省は、地方公共団体が行っている水道事業に民間事業者の参入を促すため、運営権を民間事業者に売却するコンセッション方式を導入するため、水道法改正案に盛り込む方針としているが、同方式の導入について見解を伺う。

答弁 三浦水道部長 安全、安心等、持続可能な上下水道事業の運営が可能となるよう、導入について検討したい。



いぶきの会
まさ 勝 正
きんじょう かつ まさ
金 城 勝 正

- 一 うるま市定員適正化計画に関連する事項について
- 二 うるま市用途地域に関連する事項について

一 うるま市定員適正化計画に関連する事項について

質問 消防職員の勤務体制に関して、もはや研修、訓練体制の充実という観点では問題解決にならないという点を悟るべき時期ではないかと思う。効率的で無理のない職員定数について、しっかりと研究、検討を重ねて迅速に取り組み、少なくとも平成30年度の施政方針には、消防職員の定数増について、具体的に明記していただきたい。

答弁 喜納企画部長 市民の安心、安全な暮らしを確保するという観点から、消防における業務は、常に危険を伴うとともに、迅速な対応が必要である。そのことが、他の行政事務とは異なることも十分に理解をしている。議員ご指摘の件については、行政改革推進本部における議論、消防本部を初め、各部署における効率的で効果的な体制を構築し、市民ニーズに応えるため引き続き全庁的な議論、検討を重ねていきたい。

二 うるま市用途地域に関連する事項について

関連施設整備のニーズにも対応できないような、さらなる用途地域の見直しが必要だと考えるが。

答弁 島袋都市建設部参事 都市計画法による指定から約40年が経過していることから、随時見直しを進めているところである。当該地域においても、近隣商業地域の背後地に制限内容のかけ離れた第一種低層住居専用地域が隣接しており、土地利用の形態上好ましくない状況にあるので、今後の見直し作業の中で検討していきたい。

質問 この商業地域から西側のエリアについては、住居等が少なく、更地も多いことから、今のうちに用途地域の見直しに着手すべきと考えるが。

答弁 島袋都市建設部参事 指摘いただいた地域については、道路の開通や土地利用の変化から、用途地域の見直し作業において検討する必要があるものと考えている。

※その他「平成29年度施政方針に関連する事項について」質問しました。

二 うるま市用途地域に関連する事項について

質問 海中道路が既にうるま市観光のメッカになっていることや、あわせて旧与那城庁舎が宿泊施設として整備されることから、これとリンクした



お 久 松 田 久 かけはし まつ だ ひさ お 男

- 一 石川庁舎跡利用について
- 二 勝連庁舎解体後の周辺計画について
- 三 石川公園及び石川ビーチ周辺の整備事業について
- 四 石川インター周辺広域観光可能性調査について

一 石川庁舎跡利用について
質問 跡利用について現状の説明を求めらる。

答弁 喜納企画部長 公募を行ったが資格要件を満たさず不採用となった。

質問 募集要件を1階と2階に制限したことも原因ではないか。

答弁 喜納企画部長 3階は沖縄県後期高齢者医療広域連合が使用しており、市への貢献度等を判断し、3階以外を公募対象とした。

質問 非常にポテンシャルの高い施設であり、地域にぎわいをもたらす施設が来る可能性があると思うが。

答弁 喜納企画部長 石川庁舎はインターチェンジに近く交通の利便性に優れ石川地区の中心拠点であると考え、専門学校にもアプローチしたが実現に至らなかった。今後は行政棟として検討したい。

二 勝連庁舎解体後の周辺計画について

質問 解体後の考えを伺う。

答弁 喜納企画部長 民有地が多く地主の意向を把握しながら検討する。シックセンター及びきむたかホールは機能を維持する。

質問 きむたかの阿麻和利の常設館の可能性について。

答弁 喜納企画部長 現在予定はない。

三 石川公園及び石川ビーチ周辺の整備事業について

質問 整備事業の現状について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 公園整備は平成30年度に予備設計に着手する。

質問 前面の道路の整備について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 同じく30年度の着手となる。

質問 先行的に公園整備ができないか。

答弁 島袋都市建設部参事 周囲の状況や地域の要望も加味しながら検討する。

質問 マリンスポーツやバーベキューなどの施設整備を盛り込めないか。またあずまの増設、コンクリートスロープなどはどうか。

答弁 島袋都市建設部参事 ビーチの利用等も含め施設整備について検討したい。

四 石川インター周辺広域観光可能性調査について

質問 石川インター周辺広域観光可能性調査について、どのような可能性を感じているか。

答弁 上間経済部長 交通センターの整備は沖縄科学技術大学院大学周辺整備基本計画で定められている。交通結節点機能と広域観光情報、物産振興施設などについて改めて事業の効果並びに補助事業導入の可能性などを検証することになっていく。調査結果を踏まえて事業化に向けた手続きを進めたい。

質問 石川仲泊バイパスの農振を外すと今後企業が設計、施工を誘致する場面に非常に敷居が低くなる。それについての考えを伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 今後市内全域の用途地域について見直しを計画している。庁内関係部局と調整し、将来の利用形態について検討したい。



お 野 西 一 新政クラブ にし の 一 野 西

- 一 うるま市の経済構造について
- 二 県道勝連半島南岸部道路の事業化について
- 三 津堅島海底送水管更新工事について

一 うるま市の経済構造について

質問 経済活性化のもとになる産業振興策を打ち出していく必要性から将来の経済振興をどのように考えるか。

答弁 上間経済部長 第一次・第二次産業は上位にあるが、第三次産業が上位3市との差が大きく、市民所得を低迷させている要因になっている。第一次・第二次産業を拡大しながら、観光を中心とするサービス産業の拡大を図っていく。

質問 将来の経済振興についての分析を行っているか。

答弁 上間経済部長 これまでの経済振興策の効果検証から、経済動向の推移等を分析し、将来を見据えた施策を展開するため、うるま市産業振興計画の策定を予定している。

質問 多くの市町村では、産業振興、雇用創出、所得向上、購買力拡大等の地域振興にかかわる施策の問題を抱えているが、特に市の雇用拡大に対する施策はあるか。

答弁 上間経済部長 就労支援事業による求職者への総合的な就業支援を実施するとともに、若年者の就業意識の向上を図っている。

質問 中城湾港新港地区を生かした経済効果のシミュレーションと雇用についてどのように考えるか。

答弁 上間経済部長 製造業、物流業、

情報通信産業、農水産業、観光関連産業等に着目し、他の産業への波及効果のシミュレーションを行い、5年間の産業振興策と雇用施策を策定している。

二 県道勝連半島南岸部道路の事業化について

質問 事業化については、①現在軍用地②県のすべり地対策地域、③両側が急傾斜地域、④平敷屋・平安名土地改良地域⑤既存8号線との繋ぎ道路(ハシゴ道路)の5点をクリアしなければいけないが県はどのように考えているか。

答弁 島袋都市建設部参事 予備設計の中で状況を把握しているとのこと。現在、市が要望している自転車道や歩道の設置について調整している。

三 津堅島海底送水管更新工事について

質問 施設方針にも挙げられているとおり、40年経過し、老朽化していると思われるが、現在の状況と財政的な対応を伺う。

答弁 三浦水道部長 法定対応年数を経過しているため、腐食状況の潜水調査を行った。大きな劣化はないが、管の被膜剥離・海中での露出等があることから、送水管更新計画に着手する予定である。財源については、沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金と建設改良積立金を予定している。



いぶきの会
おぎ 荻 堂 盛 仁

- 一 石川前原区内の生活道路について
- 二 一括交付金について
- 三 公共施設間連絡バスについて
- 四 カキの養殖について

一 石川前原区内の生活道路について

質問 2項道路から市道への格上げとなる基準について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 「うるま市市道の認定基準に関する規程」第2条において①路線が系統的に交通上重要であること②起点・終点が県道、市道、国道に連結していること③道路の沿線に集落または公共施設があることと規定されている。また、同規程第3条では、①幅員が原則4メートル以上であること②車両の通行に支障がない程度の隔切りがあること③道路勾配が原則として8%以内であること④道路境界が明確であること⑤行き止まり道路は車両が容易に回転できる場所があることなどの基準となっている。

質問 私有地提供者の面積分の税金免除は可能か。

答弁 天願総務部長 不特定多数の利用に供されている道路は公道として非課税となる。

二 一括交付金について

質問 石川イベント公園駐車場整備事業に対して再度一括交付金交付を受けることはできるか。

答弁 喜納企画部長 一度廃止になった事業への一括交付金の活用には制限はないが、同様な事業内容であれば事前申請の過程で厳しい審査が予想される。

質問 石川イベント公園駐車場の予算の穴埋めについて伺う。

答弁 上間経済部長 事業の実施に向けては、一括交付金や合併特例債、防衛局等の補助金の活用を考えている。

質問 公共施設間連絡バスについて

質問 バス停留所を増設した理由について伺う。

答弁 上門市民部長 交通不便地域の改善を図る必要があるとの判断により増設をした。

質問 各ルートの1日平均の利用者数と運賃について伺う。

答弁 上門市民部長 具志川石川線は約29人、具志川与勝線は約34人で無償で運行している。

質問 運営方法について伺う。

答弁 上門市民部長 現在、うるま市シルバー人材センターに委託しており、今後も継続していきたい。

質問 カキの養殖について

質問 金武湾におけるポルトガルガキの状況について伺う。

答弁 上間経済部長 石川沿岸から具志川沿岸に多数生息していることが判明した。

質問 行政側としての養殖の事業化について伺う。

答弁 上間経済部長 平成29年度に株式会社バイオジェット社及び市内4漁業協同組合が予定している養殖試験の結果を見て、市としての対応を検討していく。

質問 市の協力体制について伺う。

答弁 上間経済部長 関係機関と協議、調整して対応する。



いぶきの会
なか ほど 仲 程 孝

- 一 施政方針について
- 二 米原地区排水路整備事業について
- 三 指定ごみ袋の改良について
- 四 アプリを利用した市民等からの情報提供及びその処理について

一 施政方針について

質問 220社以上が立地し、雇用者総数も5,400人を超えたところだが、どの程度の期間によるものか伺う。

答弁 上間経済部長 平成元年からの実績である。

質問 うるまに男女共同参画センターがオープンするとされているが担っていく役割について伺う。

答弁 上門市民部長 女性団体等への学びや交流の場の提供と支援、センター内に女性相談の窓口を設置し、福祉部や教育委員会と連携した支援となっている。

質問 米原地区排水路整備事業について

質問 事業の目的と概要、予算規模について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 降雨時に周辺地盤の浸食や冠水があることから、被害を防止することを目的として整備する。整備予定延長約400メートル、事業費は概算で5,500万円を見込んでいる。

質問 具体的な年次計画について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 平成29年度より実施設計に着手、平成30年度は分筆や物件調査等、平成31年度は用地買収及び物件補償、平成32年度内に工事着手、完了を予定している。

質問 指定ごみ袋の改良について

質問 取っ手つきごみ袋の本格的な導入に至らない主な要因について伺う。

答弁 上門市民部長 生産コストの増に伴う費用対効果であると考えている。

質問 本格導入に至った他の自治体では、その販売価格に転嫁されているのか。価格据え置きでの導入もあるか。

答弁 上門市民部長 現在、取っ手つきごみ袋を導入している名護市、宜野湾市、豊見城市は販売価格に転嫁せず価格は据え置きである。

質問 もやせるごみ袋の大について一部導入できないのか伺う。

答弁 上門市民部長 一部導入については今後生産コストを初め、販売価格の見直し、取り扱い店舗の意向など、多角的な議論のほか、うるま市一般廃棄物減量等推進審議会においても可能性を検討したい。

質問 アプリを利用した市民等からの情報提供及びその処理について

質問 アプリケーションを利用し、市民からの情報提供及びその処理を施していくシステムが構築できないものか当局の所見を伺う。

答弁 喜納企画部長 市ホームページの市政への御意見コーナーを活用する仕組みを構築している。その活用については、市民が道路破損等や問題箇所をパソコンやスマートフォンから画像データをメールで投稿できる機能を付加、追加し、昨年12月より試験運用を始めている。



明 敦子 公 比嘉

- 一 うるま祭りの一環として映画上映ができないか
- 二 幼稚園の給食回数の増について
- 三 もやせないごみ袋(犬)の作成について
- 四 観光大使の委嘱について
- 五 犬、猫の殺処分ゼロの対策について
- 六 男女共同参画社会の取り組みについて
- 七 石川、勝連、与那城庁舎の跡利用について

質問 祭り期間中、きむたかホールで懐かしい映画上映ができないか。

答弁 上間経済部長 上映会開催は新たな視点として大変参考になり、中高年層の市民を意識した参加の場をどのようにつくっていくか検討したい。

質問 幼稚園の給食回数について

答弁 預かり保育利用園児の給食を週4回にふやせないか。

質問 志堅原指導部長 現在の給食センターの設備では衛生管理等課題が多く、これ以上の受け入れは厳しい。

質問 もやせないごみ袋(犬)の作成について

答弁 市を考えを伺う。

質問 上門市民部長 市民からの問い合わせがあることや、県内他市においても導入されていることなどから、関係機関と協議し導入に向けて取り組んでいきたい。

質問 観光大使の委嘱について

答弁 平成25年6月定例会における答弁後、どのように検討がなされたか。

質問 上間経済部長 今年度に策定する第2次観光振興ビジョンにおいて、イメージ戦略として観光大使の活用を想定しており、今後、活動の展開方針を検討し、人選をしていきたい。

質問 五 犬猫の殺処分ゼロの対策について

答弁 ①本市の殺処分の状況、②捕獲された頭数、③不妊手術の費用と助成について伺う。

答弁 上門市民部長 ①市内で捕獲または引き取った犬・猫は、沖縄県動物愛護管理センターで収容し、返還・譲渡等を経て、やむを得ず殺処分となる。②平成27年度犬245頭、猫566頭、計811頭となっている。③各動物病院によつて異なるが、2〜4万円程度で、市からの助成制度はなく、公益社団法人沖縄獣医師会による助成制度がある。

質問 ①各種審議委員会の女性の登用率②現状と課題について伺う。

答弁 上門市民部長 ①平成27年度29.8%で国の目標値である30%にはば到達している。②うるま市総合計画市民アンケートの結果より、男女平等意識や男女共同参画社会の認知度は十分ではない。さまざまな分野に男女共同参画の視点を取り入れていくことが地域の活性化になる。

質問 七 石川、勝連、与那城庁舎の跡利用について

答弁 現在の取り組み状況と今後のスケジュールについて伺う。

質問 喜納企画部長 石川庁舎は既存の出張所などは維持しつつ、未使用スペースの有効活用に向け検討する。与那城庁舎は優先交渉事業者と運用面契約内容等について協議中である。勝連庁舎は既存団体の移転後に取り壊す方向であり、勝連出張所は今年5月にシビックセンター内に移転の予定。



新政法クラブ さとし 悟 佐久田

- 一 中城湾港新港地区の現状と臨海部発展への取り組み、課題について
- 二 在宅高齢者への生活支援の取り組みについて
- 三 市教育行政の現状と課題、これからの取り組みについて

質問 中城湾港新港地区の現状と臨海部発展への取り組み、課題について

答弁 琉球海運が県内最大級のコンテナ物流センターを整備するが、流通機能活性化と経済効果について見解を伺う。

質問 上間経済部長 市内企業の事業拡大と物流関連企業の立地が促進されると考えている。

質問 国際物流拠点として県外・海外との定期航路の拡充、活用を踏まえた港湾整備を強く訴えていくべきだと考えるが。

答弁 上間経済部長 定期航路の就航促進、物流拠点の形成に向け、国・県と連携し港のインフラ並びに物流機能の整備促進を図っていきたい。

質問 州崎地区にある「共同組合琉球泡盛古酒の郷」の現状について。

答弁 上間経済部長 泡盛文化の普及や展示・販売・飲食などができる泡盛博物館の整備が予定されており、泡盛市場の今後の見通しを踏まえ検討していくとのこと。

質問 国内トップクラスの技術系企業を同地区に集約できないか。

答弁 上間経済部長 本市の安定した雇用と所得向上へ向け、大変重要な課題で誘致活動に取り組んでいる。

質問 州崎地区企業と連携し即戦力となる人材育成のための産官学の専門技術養成学校を誘致できないか。

答弁 上間経済部長 県実施の取り組みに参画し議員提言の産官学が連携した専門技術者養成の仕組みが構築でき

ないか検討する。

質問 在宅高齢者への生活支援の取り組みについて

答弁 日々の買い物に困難を抱えるひとり暮らし高齢者への対策は。

質問 上原福祉部長 議員指摘のとおり重要な課題として認識し関係機関で必要な支援等について連携している。

質問 委託型地域包括支援センターの現状について伺う。

答弁 上原福祉部長 関係機関と連携し、日常生活圏域ごとに同センターを開所できるよう準備を進めている。

質問 市教育行政の現状と課題、これからの取り組みについて

答弁 SNSなどによるネットいじめ・犯罪の防止への取り組みは。

質問 志堅原指導部長 ネット問題等に関し、関係機関と連携して相談活動に取り組んでいる。

質問 教職員の問題行動への対応やモラルへの取り組みは。

答弁 志堅原指導部長 管理職からの指導とコンプライアンスリーダーの教職員を中心に不祥事防止の取り組みを実践している。

質問 コミュニティースクールは、地域の把握、自治会との連携、定期的な情報交換を重ね、信頼関係と絆をつくることが重要だと考えるが。

答弁 志堅原指導部長 学校運営協議会を設置し、学校支援の総合的企画立案により、地域住民等との連携協力を促進する。



望 洋 希 波 伊

- 一 市道について
- 二 環境行政について
- 三 公共施設について
- 四 観光行政について
- 五 公共下水道について

一 市道について

質問 市道石川白浜線の進捗状況について。

答弁 島袋都市建設部参事 平成30年度から予備設計、平成31年度から平成32年度にかけ基本設計や都市計画変更。事業完了はおおむね平成36年ごろをめぐりとしている。

質問 コンポスト購入補助金はできないか。

答弁 上門市民部長 今後はごみの減量化、資源化につながる先進事例や他市町村における取り組み状況などを踏まえ、コンポスト容器の導入を検討したい。

三 公共施設について

質問 石川庁舎跡利用の進捗状況について。

答弁 喜納企画部長 公募を実施。一社から書類の提出がありました。資格要件を満たしていないことから不採用となっている。

質問 みほそあきない組合の設立で、庁舎跡利用計画として石川庁舎に展開できないか。

答弁 喜納企画部長 要請等があった場合において、行政機能が配置された上で未使用スペースについて許可するかどうか、市の関係法令等を踏まえた上で決定させていただきたい。

四 観光行政について

質問 石川インター周辺広域観光拠点整備事業の調査予算として500万円の上について。

答弁 上間経済部長 旧石川市で策定され石川インター周辺地区まちづ

くり構想や交通センター地区の位置づけなど、現在の状況がどのようなものか、事業内容を精査するものとなっている。

質問 今後の計画予定等について。

答弁 上間経済部長 当該調査業務の結果を踏まえ、事業化に向け進めたい。

質問 石川ドーム周辺整備事業について。

答弁 上間経済部長 事業実施に向けて、一括交付金や合併特例債、防衛局などの補助金を活用すること

を想定して、引き続き必要な事業として実施計画への採択の調整を図る。

五 公共下水道について

質問 各地区の整備状況について。

答弁 三浦水道部長 平成27年度末、全体で67.8%。具志川59.4%、石川98.2%、勝連73%、与那城52.2%です。

合併時と比較すると、具志川6.6%、石川1.9%、勝連25.3%、与那城16%の増加となっている。

質問 市の整備率が90%を超えるにはいつごろまで、どのくらい事業費がかかるのか。

答弁 三浦水道部長 平成38年度を予定。事業費は46億円を見込んでいます。

質問 下水道使用料の値上げを検討しているか。

答弁 三浦水道部長 下水道料金の改定は必要と考えている。

※その他「公共交通に関する」質問しました。



望 一 寿 宮 城

- 一 観光行政について
- 二 道路行政について
- 三 行政全般について
- 四 第2次うるま市総合計画基本構想について
- 五 東海岸開発基本計画について

一 観光行政について

質問 マーラン船活用公開シンポジウムを終え、今後のマーラン船観光の取り組みについて伺う。

答弁 上間経済部長 現在策定中の第二次観光振興ビジョンで、東海岸開発基本計画に示した施策事業を観光施策に反映させていく。

質問 国際クルーズ船の拠点港は宮古島市平良港と本部港に決まり残念でならぬ。平成27年7月に翁長知事との1泊セミナーで「中城湾港へのクルーズ船寄港及び旅客ターミナル早期建設」をお願いしたら、「うるま市からの要請があれば検討する」との返事をいただいた。本市は翁長知事へ国際クルーズ船及び国際物流拠点要請を実施したか伺う。

答弁 上間経済部長 現在、翁長知事への要請は行っていない。

質問 島嶼地域5島の島アートプロジェクト事業の内容を伺う。

答弁 上間経済部長 前年同様伊計・宮城・平安座・浜比嘉島を含めた4島で開催。

質問 宮城島「島の力」イベント計画を伺う。

答弁 上間経済部長 「たかはなり島あしび」を引き続き支援していく。

質問 津堅島ニンジンまつりを収穫時に合わせたイベントについて伺う。

答弁 上間経済部長 開催予定はないが、津堅自治会中心の開催イベントがあれば市も支援する。

二 道路行政について

質問 宮城島池味区道路整備状況に

ついて、自治会を通して要望書を提出した場合は対応できるか伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 現況調査して、整備の可能性について判断する。

三 行政全般について

質問 米軍機による相次ぐ事故・事件が発生し、うるま市として抗議集会を行うべきだが市の見解を伺う。

答弁 喜納企画部長 抗議集会開催は、今後の状況等を見極めて判断する。

質問 相次ぐ児童少女による飲酒運転事故が発生。飲酒運転根絶市民総決起大会を望むが市の見解を伺う。

答弁 上門市民部長 今後検討していく。

質問 郵便局での水道料金支払いができないか伺う。

答弁 三浦水道部長 実施に向け取り組む。

四 第2次うるま市総合計画基本構想について

質問 第2次うるま市総合計画基本構想の医療関係の調査結果についてどのように反映できるか。

答弁 喜納企画部長 アンケートの結果を踏まえ「みんなのでえあう健やかなまちづくり」を設定し、すべての部署が連携し取り組む。

五 東海岸開発基本計画について

質問 東海岸開発基本計画について

伺う。

答弁 喜納企画部長 県道整備や市道整備のほかに屋慶名地域、敷地島の活性化を目指し、行政・民間・地域が取り組み主体となる施策を掲げている。



希望 やすし 永玉 栄 靖

- 一 事業計画について
- 二 東海岸開発基本計画について
- 三 農振地域の見直しについて
- 四 江洲第2公園について
- 五 合併の検証について

一 事業計画について
質問 うるま市に立地している企業は何社で雇用は何人か伺う。

答弁 上間経済部長 中城湾港新港区には平成28年7月1日現在、221社の企業が立地し、うるま市側が197社、沖繩市側が24社。立地企業での雇用者数は、うるま市在住者1,663人、沖繩市在住者1,635人となっている。

二 東海岸開発基本計画について

質問 市道17号線は、継続事業ですが、実施計画に記載していない理由を伺う。

答弁 喜納企画部長 今回の実施計画で事業採択しており、施政方針の中にも明記し、着実に執行していく方針である。

質問 敷地ジャーナー洞周辺整備と文化財指定状況について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 3月17日開催の定例教育委員会会議に文化財指定についての議案を提案する。可決後、教育委員会告示を経て、市指定遺跡の運びとなる。

三 農振地域の見直しについて

質問 照間地区事業化検討調査報告書という立派なものを作っているわけですが、地権者説明会を1回持つて、その後何もないわけですが、どのように取り組んでいるか伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 自治会と地域の声を伺いながら、地域の皆様方が

組合設立等の御意思ができるよう、サポートしたいと考えている。

四 江洲第2公園について

質問 平成29年度予算で債務負担行為に関する事項について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 江洲第2公園の事業用地について、市が平成30年度と平成31年度の2カ年で買い上げるものである。

五 合併の検証について

質問 地区別の合併特例債の発行状況、平成17年度から28年度までの2市2町の配分を伺う。

答弁 喜納企画部長 具志川地区が158億899万円42.5%、石川地区が61億8,170万円16.8%、勝連地区が31億3,223万円8.5%、与那城地区が17億738万円4.6%となっている。

質問 与那城地区の平成28年度の合併特例債発行見込み事業計画、事業内容、事業経緯について伺う。

答弁 喜納企画部長 平成28年度の合併特例債対象事業のうち、与那城地区の事業は、与那城17号線、与那城99号線道路整備事業、与那城18号線道路改良事業、与那城西原排水路整備事業、旧桃原小学校跡地緑地広場整備事業の5事業、合計3億7,200万円の借り入れを予定している。



希望 とく 宜 徳 名 嘉 眞

- 一 昆布地内の市道・里道の管理について
- 二 昆布栄野比線道路改良事業について
- 三 公共施設間連絡バス運行事業について
- 四 市長の施政方針について
- 五 市長の出馬表明について

一 昆布地内の市道・里道の管理について

質問 早急に善処したいとのことだったがなかなか改善されていない。当局の対応状況と現状について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 市道の違法駐車車両については、警告文の張り紙や口頭での指導を行っている。市道の道路敷き境界を明確にするため白線を引くなどの対策を行っている。里道の不法占用車両に対しては、口頭での指導や撤去の指導通知文書で行政指導を行っている。

二 昆布栄野比線道路改良事業について

質問 この事業の進捗状況と供用開始時期について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 現在、仲西商店隣接の交差点付近の工事延長20メートルを発注している。今年度末の完成を見込んでおり、4月から供用できると考えている。

三 公共施設間連絡バス運行事業について

質問 交通空白地帯の利便性を図るといふところにもねらいをもって、バス停留所の設置場所等、一カ年を経過した後、検証して見直し、その改善策について伺う。

答弁 上門市民部長 乗客の利用状況や意見なども踏まえ、より多くの市民が利用できるような条件の範囲内で柔軟に対応したい。

四 市長の施政方針について

質問 現在のうるま市の経済状況を伺う。

答弁 上間経済部長 本市の経済状況は、これまでの取り組みの効果と合わせて県内の好調な景気拡大に伴い着実に成長している。

質問 失業率も市民所得もそれならば向上していると思うが、どう捉えているか伺う。

答弁 上間経済部長 今年の4月以降に公表される平成27年の国勢調査の数値は改善しているものと考えている。

質問 うるま市の入域観光客数について伺う。

答弁 上間経済部長 一括交付金を活用した各種イベントや新たに設置された集客施設等の数値を加算しますと、平成27年度における入域観光客数は174万人と推計している。

五 市長の出馬表明について

質問 米軍基地を資源として捉え、経済振興に生かすと話しているが、どういう内容なのか。

答弁 島袋市長 将来的には市民や地権者に返還される本市の地域資源であるとの考え方が基本にある。まちづくりの阻害要因としてのみ捉えるのではなく、新たなまちづくりの資源としての考えも必要と考えている。



かけはし
おしろ
大城直

- 一 観光行政について
- 二 道路行政について
- 三 交通安全について

一 観光行政について

質問 海中道路あやはし館を中心とした観光振興について伺う。

答弁 上間経済部長 あやはし館は島嶼地域の玄関口として観光案内や島めぐりツアーの実施など、島嶼地域の拠点としての充実を図っている。平成27年度のあやはし館の来館者は19万人。

質問 海中道路を利用する観光客は年150万人。そのうち19万人しかあやはし館を訪れていない。何らかの策が必要と思うが、その施策を伺う。

答弁 上間経済部長 今年度策定される第2次うるま市観光振興ビジョンで、あやはし館ロードパークの魅力創出等機能強化と明記されており、あやはし館を含むロードパークエリアの機能強化により誘客を想定した取り組みが図られていくと考える。

質問 遠浅の砂浜を利用して漁業協同組合と協力した漁業体験ができないか伺う。

答弁 上間経済部長 漁業協同組合と協力連携し、事業化が可能か観光物産協会とも調整を図りたい。

質問 勝連城二夜復活プロジェクトを地元南風原区が開催したが、なんらかの支援ができないか伺う。

答弁 喜納企画部長 中部広域市町村圏事務組合が毎年募集している上限

30万円の地域間連携・交流イベント助成事業があるのでエントリーしていただきたい。

答弁 上門市民部長 一団体当たり20万円を上限とした地域活動支援助成事業があり、申請団体の選考審査を経て交付団体を決定している。

一 道路行政について

質問 平敷屋区の軍民共用道路の補修について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 当該道路は沖縄防衛局と米軍が管理する道路であり、沖縄防衛局へ補修依頼をしている。

質問 防衛局や米軍を通さなくてもぱっと補修できる状況にあると思うが、市はどう考えているか。

答弁 宮城都市建設部長 市担当部署と連携しながら沖縄防衛局へ早急な対応を再度要請したい。

三 交通安全について

質問 ホワイトビーチから湾岸道路方面に米軍に対する英字での「スローダウン」学校が近い「人が通ります」などの標示や標識の設置ができないか。

答弁 上門市民部長 うるま市交通安全推進協議会と連携し、現在米軍関係者等に対し、注意喚起を促すための英字での横断幕を作成しており、近日中に平敷屋区に提供する予定。



新政クラブ
きやん
喜屋武正伸

- 一 保育行政について
- 二 自治会支援について
- 三 危険箇所の整備について

一 保育行政について

質問 待機児童対策の取り組みについて伺う。

答弁 伊波こども部長 具体的な事業として既存施設の増改築4件、新規園の創設が3件、分園3件、認可外から認可化移行が2件、小規模保育事業が3件となっている。一方、平成29年度の待機児童の人数は510人となっており、その7割を占めるゼロ歳児から2歳児までの解消を加速させるため、即効性のある分園事業や小規模事業を促進させたい。

質問 保育士の確保についてどういった事業があるのか伺う。

答弁 伊波こども部長 平成28年度からは国や県の補助事業で保育士の処遇改善を目的に事務負担軽減を図る保育補助者雇上強化事業や保育体制強化事業、経済的負担軽減を図る宿舍借上支援事業や勤務環境の改善を図る年休取得支援事業などを実施。さらにうるま市保育士再就職支援準備補助金を創設して潜在保育士の再就職を図っている。

二 自治会支援について

質問 自治会支援について成果と内容を伺う。

答弁 上門市民部長 合併10周年記念事業と称し、63自治会に対して総額

5,390万円を交付。内容としては軽トラックやクレーン、パソコンなどの備品購入から施設の修繕など、自治会活動の展開に必要とする事業であり、地域事業の発展に寄与できたものと認識している。

三 危険箇所の整備について
質問 高江洲市内の市道に排水のふたが設置されていない箇所があるが整備の計画を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 平成25年2月14日付、高江洲自治会より要請があり、平成25年6月にふたつき側溝約34メートルを改修。その後、改修した上流側に当たる場所の一部に排水路のふた設置要請があり、現状については確認している。市としては市内全域の側溝ふたの設置や未整備箇所等についても年次的に取り組んでいきたい。

質問 前原の下原第三雨水幹線が大雨でオーバードローして、農地やアパートの駐車場に泥がたまり、住民からかさ上げができないか要請があるが所見を伺う。

答弁 三浦水道部長 根本的な対策としては、同雨水幹線について、雨水管理総合計画策定時に整備方針を検討し、関連部署との連携も考慮して改修を行っていききたい。



いぶきの会
ひがしはまみつお
東浜 光雄

- 一 不法投棄対策について
- 二 景観条例について
- 三 施政方針について

一 不法投棄対策について

質問 不法投棄物は、ほとんど家電製品です。投棄された製品ナンバーを確認し、メーカーや販売店に協力を依頼し、不法投棄した人の特定を行うシステムを構築していくことが抜本的な対策につながると考えます。

答弁 上門市民部長 販売店の個人情報保護の観点から、情報提供は困難と思われることから、御提案のシステムの構築については厳しいものと考えます。

二 景観条例について

質問 県道75号線の沿線に設置されたトランクルームは、その周辺との整合性の面から景観上よくないとの市民の声が多く上がっている。将来の本市の中心市街地として、良好な景観の形成をしていく上で、問題が起きてくると考えます。現状の景観条例、景観計画で縛りがかけられない状況であれば、見直す必要があると思えます。

答弁 宮城都市建設部長 トランクルームという新たな業種を制限することに当たり、用途による規制誘導を図ることが望ましいと考えています。市としては、景観地区の指定を行うか、地区計画など他の制度を活用した規

制誘導を行うなど幾つかの選択肢があるが、土地所有者の土地利用に対する考え方や地域意向なども酌みながら、慎重に検討していく必要があると考えています。

三 施政方針について

質問 観光物産協会が民泊事業を実施することで、民間事業者との競争に陥る可能性が出てくるのではないかと心配している。民間事業者との競争はあってはならないと考えるが、どのように対応していくのか。

答弁 上間経済部長 関係事業者と競合することも生じると思うが、観光物産協会が公的な役割を有していることもあり、連携しながら取り組んでいくことが求められていると考える。

質問 市民協働学校は未来に向けた教育のあり方だろうと思う。ぜひ導入して充実した学校運営にしたいと思うが。

答弁 志堅原指導部長 市民協働学校は、保護者や地域住民が当事者意識と参画意識をもって積極的に子供たちの豊かな学びと育ちにかかわること、学校運営が豊かになり高い教育の効果が得られると考えている。今後、広く市民に周知をし、取り組んでいく。



日本共産党
いもりさちこ
伊盛 さち子

- 一 貧困と格差について
- 二 市民行政について
- 三 基地行政について

一 貧困と格差について

質問 本市の失業率と失業率改善に向けた雇用対策の取り組みについて伺う。

答弁 上間経済部長 平成22年の国勢調査における完全失業率と比較すると沖縄県11%に対し本市18.2%。特に15歳から34歳までの若年者の完全失業率22.6%と大変厳しい状況との結果を受け、雇用対策の3本柱として就業意欲の向上、雇用の創出、ミスマッチの解消を掲げ改善に取り組んできた。その結果平成23年度から27年度までに7,041人の新規就労者を創出増加につながっているものと考えている。

二 市民行政について

質問 無料低額診療事業の利用者への薬代の助成について伺う。

答弁 上原福祉部長 無料低額診療事業を実施している病院が限られ、那覇市を除く他市においても薬代助成は実施されていない状況であり予定はない。

質問 那覇市は助成事業をスタートさせている。予算面でも少額で対応できると思うが、見解を伺う。

答弁 上原福祉部長 他市の動向も踏まえ状況把握に努め、検討課題とさせていただきます。

質問 島嶼地域周辺への航空機騒音測定器の措置について伺う。

答弁 喜納企画部長 航空機騒音の被害が拡大していることから、地域の自治会や住民から情報収集等を行い、今後の設置に向けて検討していきたい。

三 基地行政について

質問 米軍基地があるゆえの事件、事故が市民生活をしている身近な場所が現場となり、本市で凶悪事件が起きた。名護市安部海岸にはオスプレイが墜落。津堅沖では事前通告なしでパラシュート訓練。伊計島への米軍ヘリ不時着。米軍は訓練最優先でやっている。辺野古に新たな基地がつけられたら訓練はさらに激しくなり騒音も酷くなる。ヘリが上空を飛ばすたびに地元住民は墜落の不安と隣り合わせで安心した生活は送れない。基地があるゆえの危険が市民生活に多大な影響を引き起こす要因ともなっている。市民の生命と財産を守る近道は、基地を撤去してこそ実現するのではないかと思うが見解を伺う。

答弁 島袋市長 市民の生命、財産及び安全な生活環境を守る立場から、基地から派生する課題を克服・解決し、福祉の向上につなげていくのが市長の責務。米軍施設については整理縮小、新たな基地機能の強化は容認する立場にはない。



かけはし
たいら 平良 順 榮

一 平成29年度施政方針について
二 海産物の養殖等による観光誘客について

一 平成29年度施政方針について
質問 自立相談支援事業や住居確保給付金事業について伺う。

答弁 上原福祉部長 自立相談支援事業は、不安を抱えた方の相談を受け、相談者に寄り添い自立に向けた支援を行う。住居確保給付金事業は、就職活動を行うなどを条件に一定期間家賃相当額を支給し、就職の支援を行う。
質問 監視カメラの設置による不法投棄対策強化について伺う。

答弁 上門市民部長 市町村産廃対策支援補助金を活用し、主な不法投棄現場や要請のある州崎の工業地域などに監視カメラ6台設置。29年度も6台導入し自治会や市民、事業者からの要請に基づき設置箇所を選定する。
質問 優良ヤギ生産拡大事業について伺う。

答弁 上間経済部長 ヤギ競り市場にて購入した優良ヤギを生産農家に3年間無償で貸し付けする内容で、最初に生まれた雌ヤギは、3年間自家保留することを条件としている。事業期間は29年度から31年度まで。対象は市内に住所を有し、うるま市山羊生産組合所属農家。29年度の事業費は200万円。優良ヤギ13頭の貸し付け計画である。

質問 新規創業者支援について伺う。
答弁 上間経済部長 新規創業者及び創業5年未満の創業者に対し、創業支援計画に基づく認定を国からいた

だいており、うるま市商工会他各金融機関と連携し創業支援をしている。
質問 自治会と連携し、地域コミュニティの活性化に向けた取り組みについて伺う。

答弁 上門市民部長 地域自治会は、少子高齢化や未加入世帯の増加、自治会運営財源の確保など課題を抱えているところも多く、解消に向け市の支援策のあり方について検討を行っている。

一 海産物の養殖等による観光誘客について
質問 アサリの蓄養について伺う。
答弁 上間経済部長 アサリの放流による潮干狩り体験スポットの開発は、あやはし館での収穫物の持ち込みの拡大など、新たな関連イベント開発が想定され、体験型観光商品として調査研究する。

質問 モズクやクビレオゴノリの種苗散布について伺う。
答弁 上間経済部長 沖縄県水産海洋技術センターで、28年度より養殖の対象として行っていくとのこと。与那城地域のクビレオゴノリが漁業者の新たな所得向上に発展することに大きな期待を寄せる。アサリの観光商品開発と合わせて取り組んでいければと考える。

※他に「航空機騒音対策について」質問しました。



いぶきの会
みやざと 朝盛 宮里

一 県道224号線道路整備事業の進捗状況(上江洲―喜仲間)について伺う
二 具志川環状線(天願―登川間)の県道整備事業について伺う
三 職員の処遇(定数・長時間労働等)について伺う

一 県道224号線道路整備事業の進捗状況(上江洲―喜仲間)について伺う
質問 県道224号線(上江洲―喜仲間)道路整備事業の進捗状況について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 沖縄県中部土木事務所へ確認したところ、喜仲間の起点付近から芸術劇場近くまで擁壁などの構造物を整備している。用地取得は全体で59筆、その内43筆は契約済み。進捗率は73%で平成32年度の完了を目指す。

二 具志川環状線(天願―登川間)の県道整備事業について伺う
質問 具志川環状線(天願―登川間)整備事業について伺う。
答弁 島袋都市建設部参事 この道路整備事業は延長5,350メートルでその内4,900メートルは整備済み。未整備区間450メートルについて橋梁等の工事を進めており、平成30年3月の供用開始に向け取り組んでいる。

質問 道路開通式の行事に地域住民や地権者への案内通知等があるのか。
答弁 島袋都市建設部参事 これまでの事例から地域自治会、事業関係者等への案内を通知し、地域住民には広報うるま等で周知したい。

三 職員の処遇(定数・長時間労働等)について伺う
質問 職員の処遇(定数・長時間労働

等)について伺う。
答弁 天願総務部長 平成25年度職員748人、嘱託職員509人、臨時職員152人。平成26年度職員724人、嘱託職員543人、臨時職員156人。平成27年度職員723人、嘱託職員527人、臨時職員170人。平成28年度職員726人、嘱託職員541人、臨時職員167人となっている。

質問 長時間労働について伺う。
答弁 天願総務部長 平成27年度の年間超勤時間は一番多い人が457時間、次が453時間、次に423時間、次に422時間、次に412時間。
質問 超勤の額に換算するといくらになるか。

答弁 天願総務部長 一番多い職員が114万1,059円。次に87万8,687円、次に87万7,264円、次に83万7,025円、次に79万1,859円となっている。

質問 島しよ地域、離島地域を抱えている市として、市民のニーズに応えるためにも職員を増やすべきと考えるが、
答弁 喜納企画部長 再三再四、職員をふやすべきではないかという議員のご意見を踏まえ、今後の定員適正化計画については将来の財政予測、社会情勢等を総合的に勘案して全庁的に議論していきたい。



新政クラブ
おおよ 大屋 せい ぜん 善 政

- 一 石油備蓄交付金について
- 二 伊計平良川線の整備について
- 三 県道16号線(川田交差点)と勝中学校交差点の整備について

質問 平成27年、宮城島4自治会が市道24号線の整備について要請している。当該道路は災害時の避難道路として活用が見込まれており石油備蓄交付金の要件に合致していると考えが見解を伺う。

答弁 喜納企画部長 平安座以北の地域は、道路などのインフラ整備が遅れており、今後のまちづくりにおいては、その点に配慮したきめ細かな対応が必要である。そのため必要な財源として、同交付金を初め、合併特例債、辺地債などの活用を含めて事業担当課からの事業提案の際には十分検討したい。

質問 伊計平良川線の道路設計に合わせて、景観設計も進めていると聞いているが、どういった検討をしているのか。

答弁 島袋都市建設部参事 沖繩県では平成29年度より、沖繩県景観デザイン評価システムが運用されると聞いている。現在では同システムに伊計平良川線を該当させ、景観の観点から設計内容を検討していただくことになっている。

質問 毎年、宮城島4自治会主催のたかはなり市がシヌグ堂で行われる。県道整備と合わせて、シヌグ堂に駐車場やトイレなどを整備する必要があると考えが見解を伺う。

質問 伊計平良川線の宮城島の区間について、自転車専用レーンを整備するよう県に要望すべきと思うが見解を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 市としても風格ある道路として整備されることとが望ましいと考えている。今後の勝連城跡周辺整備の進捗など、周辺状況を考慮しながら県へ整備要望を検討したい。

質問 伊計平良川線の宮城島の区間について、自転車専用レーンを整備するよう県に要望すべきと思うが見解を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 シヌグ堂は市景観賞を受賞している貴重な景勝地である。景観資源の活用による地域活性化を図っていくため、県道整備に合わせた施設整備について、県と調整協議を進めていきたい。

質問 世界遺産勝連城跡へのアクセス道にふさわしい、緑豊かな風格ある道路とするため、道路を拡幅して整備するよう県に要望すべきと思うが見解を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 市としても風格ある道路として整備されることとが望ましいと考えている。今後の勝連城跡周辺整備の進捗など、周辺状況を考慮しながら県へ整備要望を検討したい。

質問 川田交差点と勝中学校交差点の整備について

質問 川田交差点と勝中学校交差点の整備について



日本共産党
きんじょう かな え 金城 加奈

- 一 基地問題について
- 二 放課後の子供の居場所について
- 三 特別支援ヘルパー雇用について
- 四 認知症対策について

質問 昨年12月13日、名護市安部集落に近い海にオスプレイが落ちる事故が起こった。事故発生から現在も日米両政府はこの事故は着水であり不時着だと言いつつ続けている。アメリカの国防研究所でオスプレイ主任分析官を務めたレックス・リボロさんは機体が激しい損傷を受けた事実は、その航空機が制御不能であり、航空機を破壊するに十分な力で水面にぶつかったことを示唆していると伝えている。今回の事故はやはり着水ではなく、墜落だったことは明らかである。この事故の写真をどう捉えるかご見解を伺う。

質問 特別支援ヘルパー雇用について

質問 志堅原指導部長 今年度、4月当初は小学校32人、中学校11人の合計43人のヘルパー配置でスタート。平成29年3月現在、小学校39人、中学校15人の合計54人、4月当初より11人の増員となっている。

質問 志堅原指導部長 今後ともヘルパーの増員を検討。平成29年度予算において、平成28年度より増額したいと考えている。

質問 認知症サポーター養成講座について

質問 認知症サポーター養成講座について

質問 認知症サポーター養成講座について

質問 認知症サポーター養成講座について

質問 特別支援ヘルパー雇用について

質問 特別支援ヘルパー雇用について

質問 特別支援ヘルパー雇用について

質問 特別支援ヘルパー雇用について

質問 特別支援ヘルパー雇用について

質問 特別支援ヘルパー雇用について

質問 特別支援ヘルパー雇用について

質問 特別支援ヘルパー雇用について



伊波 良明
い は よしあき

- 一 ふるさと応援寄附金推進事業について
- 二 市民協働学校の導入について
- 三 防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業について

一 ふるさと応援寄附金推進事業について
質問 平成28年度の実績と評価について伺う。

答弁 喜納企画部長 平成29年1月までの実績として2千127万5千円。昨年度実績150万円と比較して、千977万5千円の増額である。増額の要因として10月から実施したふるさと応援寄附金推進事業の効果である。

質問 返礼品で人気のある商品と経費を伺う。

答弁 喜納企画部長 島豆腐の燻製セツト、太もずく、泡盛、特製タレと豚肉のセツトなど。経費は寄附金額の約半分程度だが、地元企業の育成と地域経済に貢献している。

質問 昨年2月定例会でふるさと納税プロジェクトチームの設置を提言したが再度伺う。

答弁 喜納企画部長 委託事業者はふるさと納税の事業を全国展開し情報を生かした商品へのアドバイス等もあり、状況等を総合的に判断し検討したい。

二 市民協働学校の導入について

質問 地域が学校を支える環境づくりとともに、学校が地域を支える環境づくりも大事である。導入を大いに期待するが目的やビジョンを伺う。

答弁 志堅原指導部長 地域住民や保護者の方々が学校運営に参画し、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めることが

目的。平成29年度からモデル校5校でスタートし、平成32年度に全校の実施を目指す。

質問 現在中学校区単位で設置されている生徒指導連絡協議会や学校運営協議会の位置づけを伺う。

答弁 志堅原指導部長 各学校の実情により設置が判断される。今後モデル校の取り組みを進めながら、学校運営協議会のあり方を研究したい。

質問 学校運営協議会の主な活動を伺う。

答弁 志堅原指導部長 交通安全の見守りや学習環境の整備、地域人材が講師を務める学習会の実施、高齢者との触れ合い学習の支援やキャリア教育などの体験活動支援、地域社会における地域の活動などがある。

三 防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業について

質問 内閣府から緊急的予算が計上されたその事業の目的や補助率、予算を伺う。

答弁 上門市民部長 沖縄県における犯罪抑止対策の一環として位置づけられ、安全・安心な環境の構築に資するため、平成29年度に限り、市町村が実施する防犯灯及び防犯カメラ等の整備経費を対象に、その予算の範囲内において国から補助率100%の直接補助を行う事業である。予算等は国会で審議中であり、具体的な実施要項等は示されていない。



新政クラブ
喜屋武 力
きやん つとむ

- 一 水道事業について
- 二 本市の景観条例について
- 三 校舎改築について
- 四 宮里区の未買収用地について
- 五 学童保育利用料金について
- 六 いじめ問題について

一 水道事業について

質問 漏水による損失額と損失防止について伺う。

答弁 三浦水道部長 損失額は年間約1億219万円。平成25年度から平成27年度にかけ約6千625万円の損失を防止した。

質問 宮里区の水道本管更新工事で道路舗装は行われたが、残された箇所ので舗装は維持管理費で整備できないか。

答弁 宮城都市建設部長 安全性に著しく支障があるところから年次的に取り組む。

質問 下水道接続補助金が知れ渡れば接続率も多くなるのではないか。

答弁 三浦水道部長 補助金制度の広報普及に努める。

二 本市の景観条例について

質問 建築物の高さ制限で不動産の価値が下がるので景観条例を見直すべきだと思ふ。

答弁 島袋都市建設部参事 制限内容は市内各地の土地利用を考慮し見直している。

質問 川田区と大田区のソーラー発電機は景観上悪いと思うが。

答弁 島袋都市建設部参事 周辺環境に与える影響が大きい案件は景観に配慮した計画を求めていく。

三 校舎改築について

質問 高江洲中学校は築34年が経過し生徒数も増加している。合併特例債や交付金を利用し改築工事ができないか。

答弁 赤嶺教育部長 長寿命化計画に基づき検討する。

質問 放課後児童クラブの小学校実施

に伴い、中原幼稚園を2階建て園舎として共有可能か。

答弁 赤嶺教育部長 建てかえの時期に放課後児童クラブとの合築について関係部署と協議し検討する。

四 宮里区の未買収用地について

質問 公園用地として一部が未開発のまま50年近くになる。地権者に説明する意思はあるか。

答弁 島袋都市建設部参事 当該箇所の活用方法を検討するため平成29年度に現地調査を実施したい。

五 学童保育利用料金について

質問 子育て支援対策について今後の取り組みを伺う。

答弁 伊波こども部長 こども医療費の通院対象年齢を中学校卒業まで拡充する。待機児童対策を中学校卒業まで拡充。小規模保育事業所等16施設整備し、約540人の定員増を目標に取り組む。

質問 経済的に厳しい世帯の放課後学童クラブの保育料負担軽減の取り組みについて伺う。

答弁 伊波こども部長 低所得者世帯を優先し入所基準を定め利用料金を二千円から八千円に設定し支援している。

六 いじめ問題について

質問 沖縄県とうるま市の対応について伺う。

答弁 志堅原指導部長 学校関係機関との情報共有体制を構築し慎重に対応する。

質問 道徳教育導入について伺う。

答弁 志堅原指導部長 小学校は30年度、中学校では31年度に道徳科へ移行し、考える道徳、議論する道徳を目指す。



かけはし
なかわら まさと
中村 正人

- 一 ヌーリ川公園整備事業について
- 二 うるま市職員資格習得について
- 三 学校給食について
- 四 学校防犯システムについて

質問 整備状況、事業内容・物件補償について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 物件移転等計画件数84件中33件の物件補償が完了。平成28年度未執行率が39.3%、用地取得率は61.9%。

質問 パークゴルフ場の認定、防災機能、駐車場の台数・管理棟の位置など整備状況を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 市民の交流、健康増進、自然環境の保全、災害時における一時避難所の確保を目的し、東西を走る安慶名田場線を挟み、南北に6ゾーンの配置を予定。公益社団法人日本パークゴルフ協会の公認コースを旨とし、管理棟は園内を見渡せる位置に配置。一時避難地として備蓄倉庫や防災トイレを整備予定。普通乗用車89台、大型バス4台を計画している。

質問 二つうるま市職員資格習得について

答弁 天願総務部長 土木職、建築職、電気職、機械職、保育幼稚園職等の資格があり、資格取得者は全体の88.4%。人事配置については原則採用時の職種に基づき人事配置し、資格に配慮した人事配置も行っている。

質問 三 学校給食について
食物アレルギーを有する児童

生徒の現状を小中学校別で伺う。

答弁 志堅原指導部長 平成28年6月現在、小学校で417人、そのうちエピペン保持者21人。中学校では253人、そのうちエピペン保持者は1人。また、弁当のみで対応している児童は小学校で3人、中学校で1人。

質問 今後の学校の対応策と給食センターの対応、エピペンの取り扱いについて伺う。

答弁 志堅原指導部長 学校としては毎年調査を行い、アレルギーの種類、症状等を把握し、全職員で確認するアナライキシー症状を把握することで緊急時の対応に備える。

質問 学校給食の対応策について伺う。

答弁 志堅原指導部長 平成32年度整備予定の与勝調理場、その後予定の石川調理場・第2調理場において給食センター基本計画に基づき、食物アレルギーに対応した施設を整備したい。

質問 四 学校防犯システムについて
児童見守り安心システム、ツイタもんは、登下校する際に、子どもが校門を通り過ぎるとICタグにより防犯システムが作動する24時間記録システムですが、これを取り入れてはどうか。

答弁 志堅原指導部長 導入している市町村等も含め、調査・研究を行う。



新政クラブ
こうち まさかず
幸地 政和

- 一 公共施設について
- 二 福祉行政について
- 三 消防・災害行政について

一 公共施設について

質問 石川庁舎は埋め立て事業で、市民会館、屋内運動場、約1,800坪の庁舎を建設。時の平川崇市長、山城松善助役の構想の偉大さ、実行力が示された大型事業であった。石川の皆さんは歴史の庁舎として自負している。跡利用が決定するまで定期的にきれいに清掃するのが関係者に対する道義的御配慮と思う。今後の管理運営について伺う。

答弁 天願総務部長 市民、関係者が不快な思いをされないよう清掃を含め環境美化に努めていきたい。

質問 石川庁舎跡利用計画事業者募集を公表していますが、応募書類を提出した事業者について伺う。

答弁 喜納企画部長 財団法人1社から提出があったが、要件を満たしていないことから不採用となっている。

質問 今後は石川庁舎跡利用事業等募集を取りやめ、行政や市民団体等が利用できる跡利用計画に見直しし、変更することの所見を伺う。

答弁 喜納企画部長 未使用スペースの有効活用に向けて今後検討していきたい。

質問 公文書館法第4条に基づき公文書館を建設する必要性について伺う。

を求める。

答弁 赤嶺教育部長 公文書館の活用について検討されるものと考ええる。

質問 子供が学習できる学習施設について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 与那城地区公民館55人、石川地区公民館20人となっている。

質問 石川庁舎跡利用計画に子供学習館を建設することについて伺う。

答弁 伊波こども部長 子供の学習意欲を育成支援するため、石川庁舎跡利用も含め学習機会の提供できる施設について検討したい。

一 福祉行政について

質問 第7期介護保険事業計画策定において介護保険料を増額しない方向性について所見を伺う。

答弁 上原福祉部長 低所得高齢者の負担について法令等を注視し、うるま市高齢者福祉計画策定委員会と協議を重ね新たな介護保険料を決定していく。

三 消防災害行政について

質問 消防出初式でドローンが飛来していたが、ドローン規制法に抵触していないか。

答弁 諸見里消防長 規制の対象物ではありませんが、規制法には抵触していない。

質問 ドローンの導入計画について伺う。

答弁 諸見里消防長 他の消防本部や関係機関等の導入状況を確認しながら研究している段階である。



新政クラブ
しもじょうまさる
下門 勝

一 うるま市における生活排水(汚水)処理施設等について
二 屋慶名児童館改修等について

一 うるま市における生活排水(汚水)処理施設等について

【質問】 従前の公共下水道計画では、不採算である地域計画の見直しを図られ合併処理浄化槽への移行が推進されている。そこで公共下水道整備地区と合併浄化槽整備(個人設置型地区)ではどのような負担増が想定されるか伺う。

【答弁】 三浦水道部長 下水道接続工事費の事例では20〜30万円程度で、合併処理浄化槽設置費は5人槽で約80万円程度となる。維持管理費は一般家庭の下水道使用料が1世帯月平均で1,458円、年間では1万7,496円となります。一方、合併処理浄化槽の維持管理費は保守点検、法定検査、清掃くみ取りなどを含め年間4〜5万円程度です。下水道接続補助金につきましては、合併処理浄化槽からの切りかえで最大5万円、くみ取り槽及び単独浄化槽からの切り替えでは最大10万円となっております。合併処理浄化槽の設置補助は現在5人槽を対象として33万2,000円で年間8基分の補助金を予算計上している。

【質問】 個人での合併処理浄化槽の設置については費用負担や維持管理費などの課題があり、行政の手厚い助成が強く求められている。今後はさらなる負担軽減に取り組んでいただきたい。

【答弁】 三浦水道部長 今後、関係部局

との調整を図りながら個人負担の軽減を図られるよう検討したい。

二 屋慶名児童館改修等について

【質問】 屋慶名児童館施設の現状を伺う。

【答弁】 伊波こども部長 ホール壁面の亀裂が数カ所、窓で4カ所の雨漏り、また電球カバーの破損がある。

【質問】 子ども食堂など食の安全という観点からキッチン設備等の機能強化を図り、衛生面の配慮が望まれているが所見を伺う。

【答弁】 伊波こども部長 適宜、指定管理業務委託者と相談しながら施設の安全な維持管理に努める。

【質問】 勝連シビックセンター等を児童館として有効活用できないか。もしくは、勝連商工会館の移転を見越して同施設の有効活用と商工会支援の観点からも児童館としての有効活用ができないか伺う。また、それが厳しいなら勝連地区で手薄となっている学童クラブとして有効活用できないか合わせて伺う。

【答弁】 伊波こども部長 今後、関係部署や関係団体等と協議し、公設の学童クラブ等の設置も視野に入れ検討したい。

※その他「市民協働学校(コミュニティースクール)等」公園敷地内の安全管理(対策)について質問しました。



いぶきの会
またよしひさ
又吉 尚

一 部活動のあり方改善について
二 早寝・早起き・朝ごはん、てくてく登校の推進及び睡眠習慣改善について
三 保育園処遇改善策について

一部活動のあり方改善について

【質問】 部活動指導を外部委託する考えはないか。

【答弁】 志堅原指導部長 企業立地雇用推進課と連携し、民間活力による運動部活動支援体制の構築のための実践研究、具体的には高度な技術指導ができる元プロ選手等を学校に派遣してもらうシステムを推進する。

【質問】 中学校教員の休日手当増額の件について、うるま市教育委員会の見解を伺う。

【答弁】 志堅原指導部長 本市としても文部科学省の方針に基づいて取り組んでいくが、部活動顧問の負担軽減に関しては今後も外部指導者及び地域ボランティアを積極的に活用できるように学校と連携したい。

【質問】 部活動休業日、週一日以上の設定について伺う。

【答弁】 志堅原指導部長 小学校に関しては、活動時間等での課題も見られるのが現状である。中学校に関しては、各学校の部活動規則にのっとり活動しており、休業日についても週一日は設定され、基本的に国・県の方針に沿う形で活動をしている。

二 早寝・早起き・朝ごはん、てくてく登校の推進及び睡眠習慣改善について

【質問】 てくてく登校の推進についての考え方を伺う。

【答弁】 志堅原指導部長 他市町村の効果的な取り組み等も参考にし、今後も徒歩登校を推進していく。

【質問】 睡眠習慣改善の取り組みについて伺う。

【答弁】 志堅原指導部長 市民に望ましい睡眠習慣を身につけるためには、保護者の生活習慣がお子さんの睡眠に大きな影響を与える。このことをしっかりと意識していただきたいと考えている。

三 保育園処遇改善策について

【質問】 常勤、非常勤を含むすべての職員への市独自の賃金上乘せについて伺う。私は現在の賃金に月額五千円ないし七千円、できれば一万円と賃金を上乘せし、他市に職場を求め人材の流出を防ぐため是非とも復活していただきたい施策と考える。当局の見解を伺う。

【答弁】 伊波こども部長 議員ご提案の内容等については、国や県の補助メニューを積極的に活用した後の状況を見極めながら検討する。

【質問】 近隣市町村において、三、四、五歳児への主食費補助を実施している市町村を伺う。

【答弁】 伊波こども部長 沖縄市が一人月額で五百円の補助を実施している。

【質問】 沖縄市が主食費補助を実施しうるま市ができないはずがない。主食費補助の実施について考え方を聞きたい。

【答弁】 島袋市長 今後前向きに検討させていただきます。

※その他「学童クラブについて」外3件質問しました。

平成29年2月第112回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第1号	専決処分の報告について(車両事故)	市長	2月27日	報告
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について (長堂純吉氏)	//	3月16日	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について (日高清晴氏)	//	//	//
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について (石川健二氏)	//	//	//
議案第1号	平成28年度うるま市一般会計補正予算(第4号) (補正額:△973,191千円 補正後予算:55,599,643千円)	//	3月7日	原案可決
議案第2号	平成28年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算(第5号) (補正額:△309,411千円 補正後予算:21,993,571千円)	//	//	//
議案第3号	平成28年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) (補正額:174千円 補正後予算:894,185千円)	//	//	//
議案第4号	平成28年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第4号) (補正額:△87,930千円 補正後予算:9,489,085千円)	//	//	//
議案第5号	平成28年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) (補正額:△96千円 補正後予算:19,058千円)	//	3月16日	//
議案第6号	平成28年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) (補正額:△5,793千円 補正後予算:2,667,853千円)	//	3月7日	//
議案第7号	平成28年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)	//	3月16日	//
議案第8号	平成29年度うるま市一般会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ52,578,648千円とするもの)	//	//	//
議案第9号	平成29年度うるま市国民健康保険特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ21,404,611千円とするもの)	//	//	//
議案第10号	平成29年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ924,321千円とするもの)	//	//	//
議案第11号	平成29年度うるま市介護保険特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ9,456,130千円とするもの)	//	//	//
議案第12号	平成29年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ20,976千円とするもの)	//	//	//
議案第13号	平成29年度うるま市公共下水道事業特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ2,701,757千円とするもの)	//	//	//
議案第14号	平成29年度うるま市水道事業会計予算	//	//	//
議案第15号	第2次うるま市総合計画基本構想の策定について (総合的かつ計画的な市行政の運営を図るため、第2次うるま市総合計画基本構想を策定するもの)	//	//	//
議案第16号	宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について (総合整備計画において整備しようとする公共的施設を追加し、事業費を見直すため、宮城・伊計辺地に係る総合整備計画を変更する必要があるため)	//	//	//
議案第17号	うるま2-2期地区市営土地改良事業(農業用排水施設)の計画変更について (本地区において、土地改良事業(農業用排水施設)を計画変更したいので土地改良法第96条の3第1項の規定により議会の議決を必要とするため)	//	//	//
議案第18号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について (中部広域市町村圏事務組合で共同処理する事務に特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導監査に関する事務を加えることに伴い、同組合規約を変更するため)	//	3月7日	//
議案第19号	あらたに生じた土地の確認について(中城湾港新港地区) (中城湾港新港地区内公有水面埋立ての部分しゅん功により、あらたに生じた土地を確認するため)	//	//	//
議案第20号	字の区域の変更について(中城湾港新港地区) (中城湾港新港地区内公有水面埋立ての部分しゅん功により、あらたに生じた土地を編入するため)	//	//	//

平成29年2月第112回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 21 号	損害賠償請求に関する和解について (和解することについて、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を得る必要があるため)	市 長	3月7日	原案可決
議案第 22 号	指定管理者の指定について(南原学童クラブ) (指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があるため)	//	3月16日	//
議案第 23 号	指定管理者の指定について(うるま地域交流センター) (指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があるため)	//	//	//
議案第 24 号	農水産業振興戦略拠点施設第1期工事(建築)請負契約について (農水産業振興戦略拠点施設第1期工事(建築)の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を必要とするため)	//	3月7日	//
議案第 25 号	うるま市個人情報保護条例及びうるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う条例改正)	//	3月16日	//
議案第 26 号	うるま市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 (市職員の手当の改定並びに平成28年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、市職員の給与を改定するための条例改正)	//	//	//
議案第 27 号	うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (非常勤の特別職(嘱託職員)へ通勤手当相当額を支給するための条例改正)	//	//	//
議案第 28 号	うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 (地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 29 号	うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 (地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 30 号	うるま市税条例等の一部を改正する条例 (平成29年4月1日に予定されていた消費税率引上げ実施時期が平成31年10月1日まで延長されたことによる地方税法等の一部改正に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 31 号	うるま市出張所設置条例の一部を改正する条例 (勝連出張所の位置の変更に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 32 号	うるま市私債権管理条例の一部を改正する条例 (私債権管理条例に公債権も加えて債権全般を対象とすることにより、市の債権管理の更なる適正化を図るための条例改正)	//	//	//
議案第 33 号	うるま市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例 (特定用途制限地域内における建築物等の制限について、建築基準法と整合を図るための条例改正)	//	//	//
議案第 34 号	うるま市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 (中部広域都市計画地区計画の変更に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 35 号	うるま市景観条例の一部を改正する条例 (景観審査及び届出対象規模の見直しに伴う条例改正)	//	//	//
議案第 36 号	うるま市空家等の適正管理に関する条例 (市内に所在する空家等について、適正管理かつ合理的活用を推進するための条例制定)	//	//	//
議案第 37 号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例 (市営住宅の家賃の保証に関し保証会社による手続を導入するための条例改正)	//	//	//

平成29年2月第112回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 38 号	うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例 (高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の施行により、特定建築物については建築物移動等円滑化基準への適合義務があり、適合審査を行うための条例改正)	市 長	3月16日	原案可決
議案第 39 号	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例 (船舶給水用の水道料金を設定するための条例改正)	//	3月7日	//
議案第 40 号	うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 (市職員の手当の改定に伴い、水道事業職員の手当を改定するための条例改正)	//	3月16日	//
議案第 41 号	指定管理者の指定について(うるま市健康福祉センターうるみん) (指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があるため)	//	3月7日	//
議案第 42 号	中頭地方視聴覚協議会規約の変更について (中頭地方視聴覚協議会事務所の移転に伴い、同協議会規約を変更するため)	//	//	//
議案第 43 号	うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 (所得税法等の一部を改正する法律等の施行に伴う条例改正)	//	//	//
発 議 第 5 号	米軍用機の騒音による健康被害影響調査実施を求める意見書	松田 久男 議員 外7名	3月16日	//
請 願 第 3 号	平安座自治会規約変更申請の審議に関する請願書	請願者 玉栄 章宏 紹介議員 宮城 一寿 議員	//	不 採 択
陳情第 52 号	沖縄防衛局のコンター見直しの中止等に関する陳情	第三次嘉手納 基地爆音差止 訴訟原告団 団長 新川 秀清	//	趣旨採択
陳情第 53 号	陳情書	沖縄県認可外 保育連絡協議会 会長 末広 尚希 外4名	//	一部採択

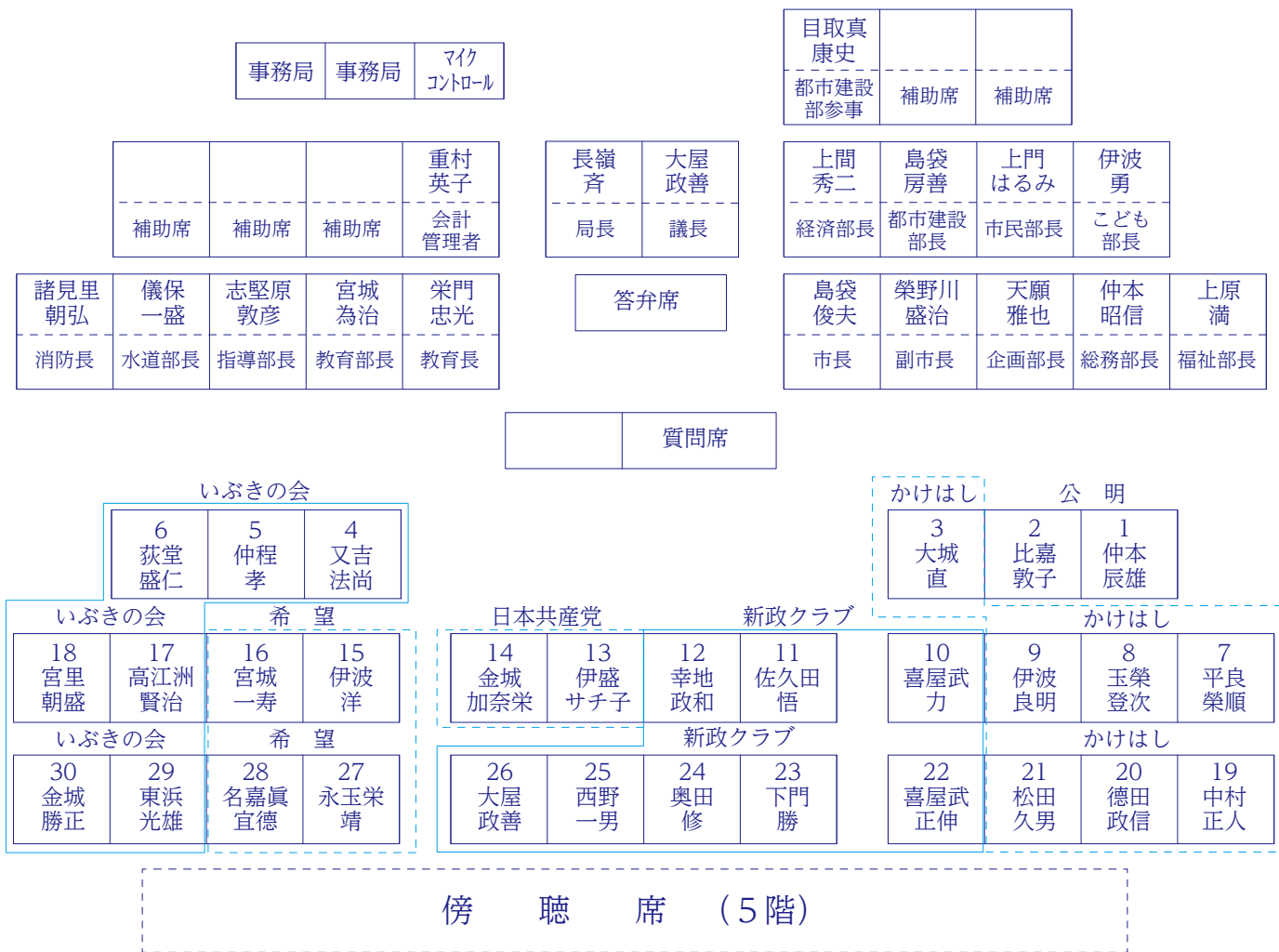
議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成29年2月定例会)

議案 番号	件名	議決 結果	公明	かけはし				いぶきの会				新政クラブ					共産	希望																																						
			仲 本 辰 雄	比 嘉 敦 子	大 城 直 順	平 良 榮 順	玉 榮 登 次	伊 波 良 明	中 村 正 人	徳 田 政 信	松 田 久 男	又 吉 法 尚	仲 盛 孝 仁	荻 江 賢 治	高 宮 朝 盛	宮 里 光 雄	東 浜 光 正	金 城 勝 力	喜 屋 武 悟	佐 久 地 和	幸 地 伸 勝	喜 屋 正 勝	下 門 修 男	奥 田 一 善	西 野 政 善	大 屋 サ チ 子	伊 盛 加 奈 栄	金 波 一 洋	伊 波 一 寿	宮 城 靖 宜	永 玉 栄 靖	名 嘉 真 徳																								
議 案 第8号	平成29年度うるま市一般会計予算	可 決 24:4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													
議 案 第32号	うるま市私債権管理条例の一部を改正する条例	可 決 26:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
議 案 第37号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例	可 決 25:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請 願 第3号	平安座自治会規約変更申請の審議に関する請願書	不採択 6:22	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※議長は採決に加わりません。

○…賛成、×…反対、退…退席、欠…欠席、不…不在

うるま市議会議場配置図 (本庁西棟4階)



《 H29.2月定例会傍聴人数 》

2月22日	0人
27日	1人
28日	4人
3月6日	0人
7日	1人
8日	0人
9日	0人
10日	4人
13日	4人
14日	2人
16日	3人
合計	19人

議会傍聴を歓迎



議会傍聴の際には、議場傍聴席入口(5F)で受付してから入場してください。本会議は午前10時より開会します。市民の皆様は、議会の傍聴を歓迎いたします。

傍聴される方へ

- 席数に制限があるため、傍聴できないこともありますので、あらかじめご承知おきください。
- 傍聴中は、私語を慎むなどして、審査の妨げになることのないようお願いします。
- 秘密会とする決議があったときや、議長の退席命令があったときは傍聴ができませんので、速やかに退席してください。

米軍用機の騒音による健康被害影響調査実施を求める意見書

米軍用機による騒音被害問題は永年にわたり沖縄県における重要な課題の一つとなっている。沖縄県が平成7年から4年間にわたって行った健康影響調査の報告書においても睡眠障害やその他の健康被害が明記されている。

うるま市においても騒音被害は甚大であり、その実態は調査より二十数年を経た現在でも変わりはない。政府は一部航空機の移駐など緩和策を講じているが、外来機の飛来によりその効果は実感出来ない。夜間早朝の飛行も依然として繰り返されており、さらにオスプレイなどの新型機の導入も騒音被害を増加させている。そのような中において防音工事の根拠となるコンターの見直し作業も進み、さらに市民の不安は増している。

日米安全保障条約により沖縄に基地は存在しているが、沖縄県民はそれによる被害まで容認しているわけではない。軍事基地より派生する被害に対しては、沖縄県も、うるま市もその改善を訴え続けなければならない。健康被害影響調査は事態改善の為に必要な事と考えられる。前回調査よりかなりの時間が経過し、内容の変化もあり得ることを勘案すれば再度の調査が必要と思われる。

よって市民の安心・安全・健康に対して責任を負う、うるま市議会は下記の通り強く要請する。

記

1. 沖縄県に対して米軍用機の騒音による健康被害影響調査実施を求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年3月16日

うるま市議会

宛先 沖縄県知事

第92回 九州市議会議長会 定期総会



大屋政善議長による説明

去る4月27日、熊本市で開催された第92回九州市議会議長会定期総会において、「在沖米軍基地の負担軽減について」を沖縄県11市が共同提出議案として上程し、うるま市議会の大屋政善議長が代表して説明を行った。

ゆらてく落成!

平成29年4月、市民芸術劇場隣に生涯学習・文化振興センター『ゆらてく』がオープンしました。館内には研修室(5室)、和室、多目的ルームのほか、完全防音防振型の音楽室(3室)、学習室、創作活動室、陶芸窯、予約いらずの無料共用スペース「commons」が設置され、学習と文化の発展に役立つ機能を備えています。



外観

議会事務局からのお知らせ

市民への情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによるライブ中継及び録画中継を実施しておりますので、お知らせ致します。

なお録画中継の配信は、当該本会議終了後1週間以内に配信する予定です。



[6月定例会は6月7日(水)から開会を予定しております]